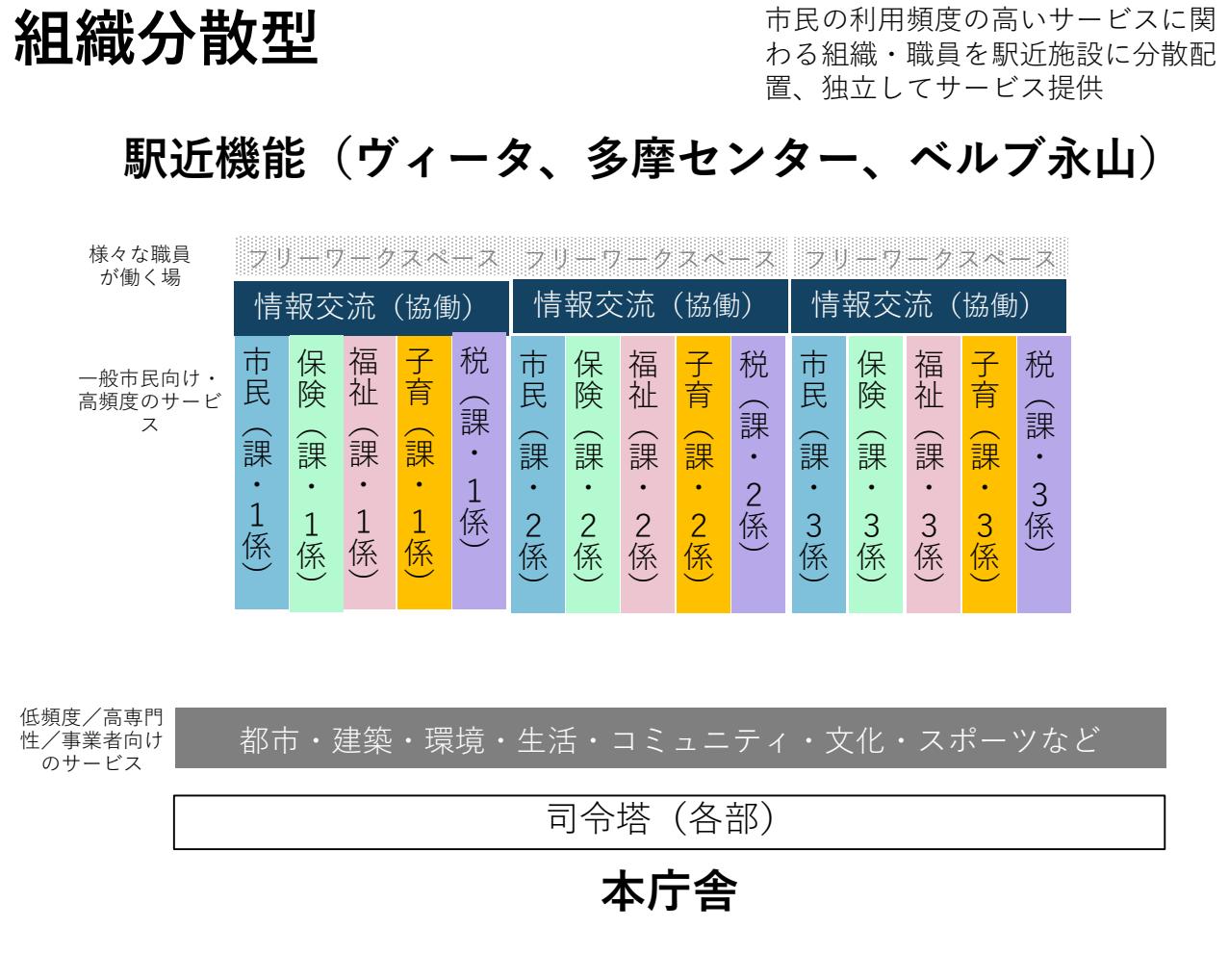
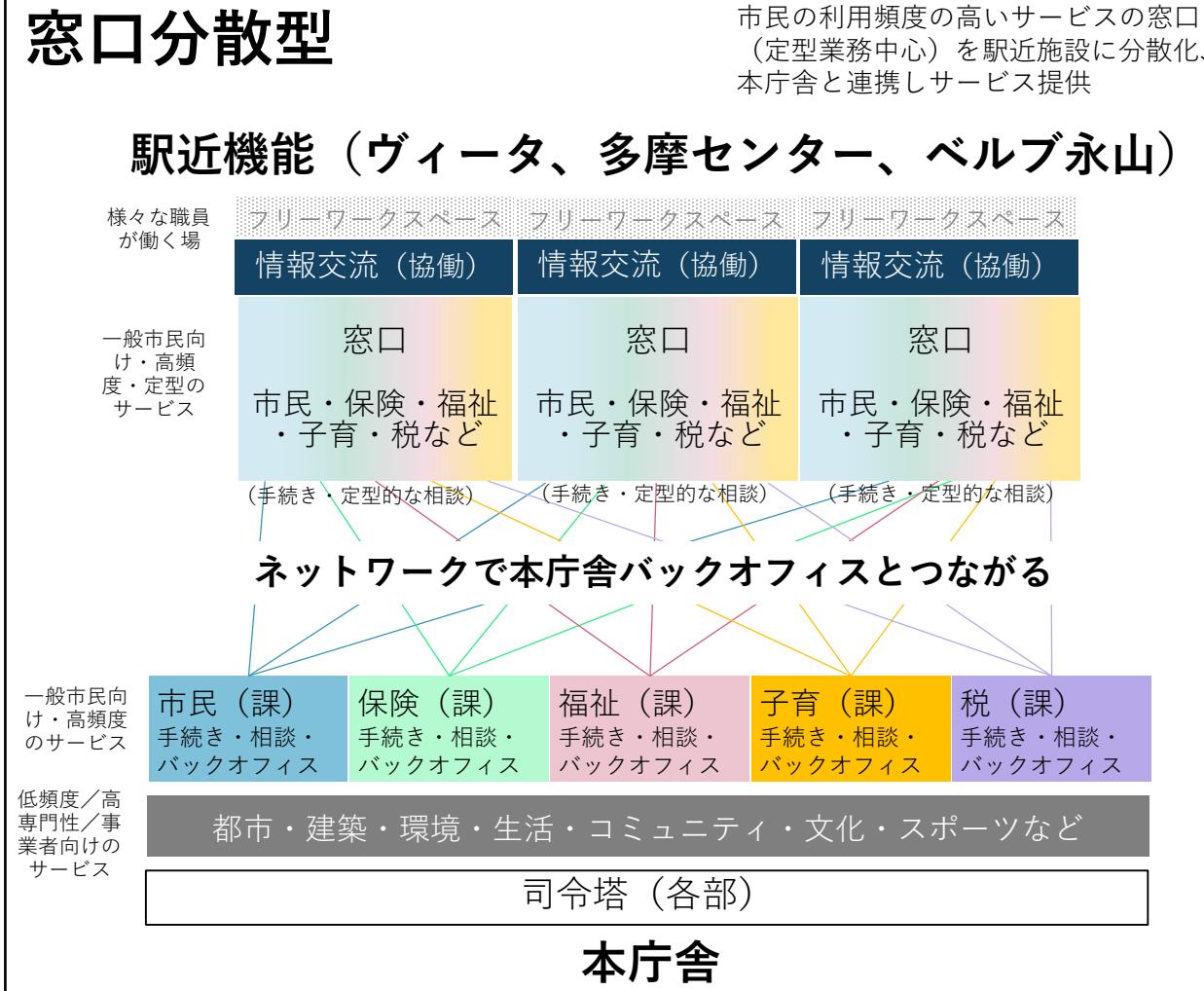
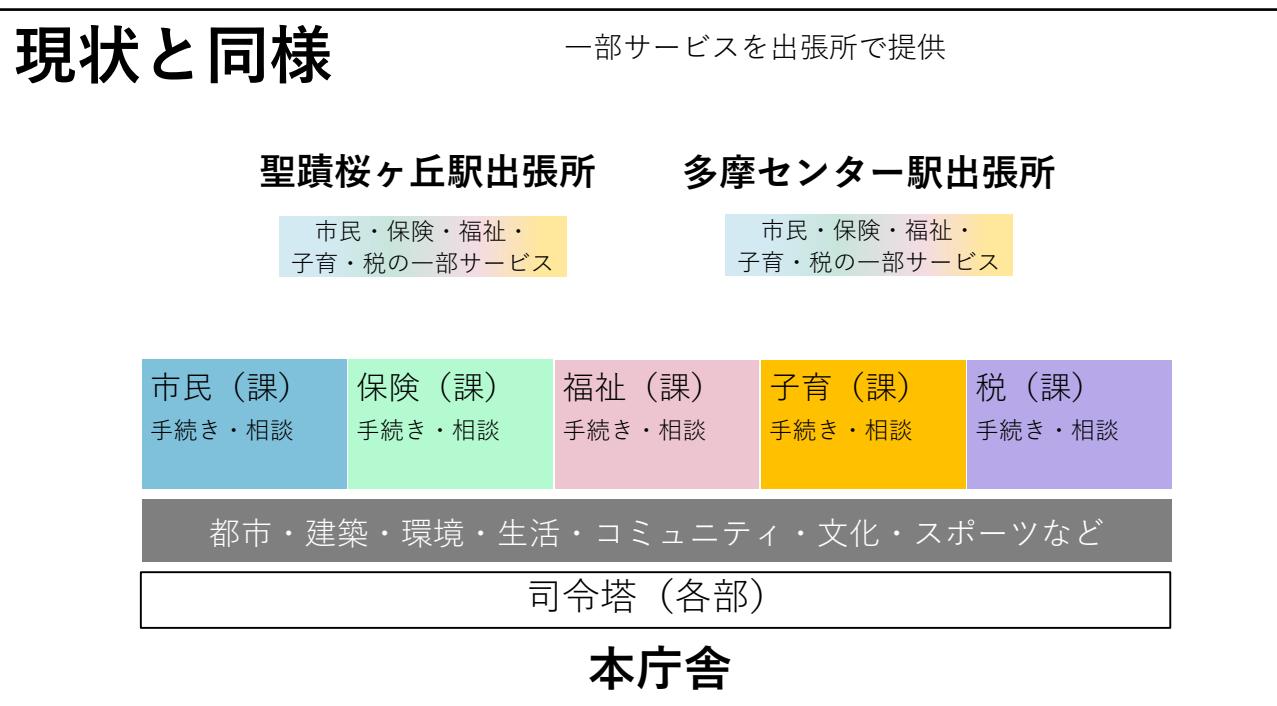
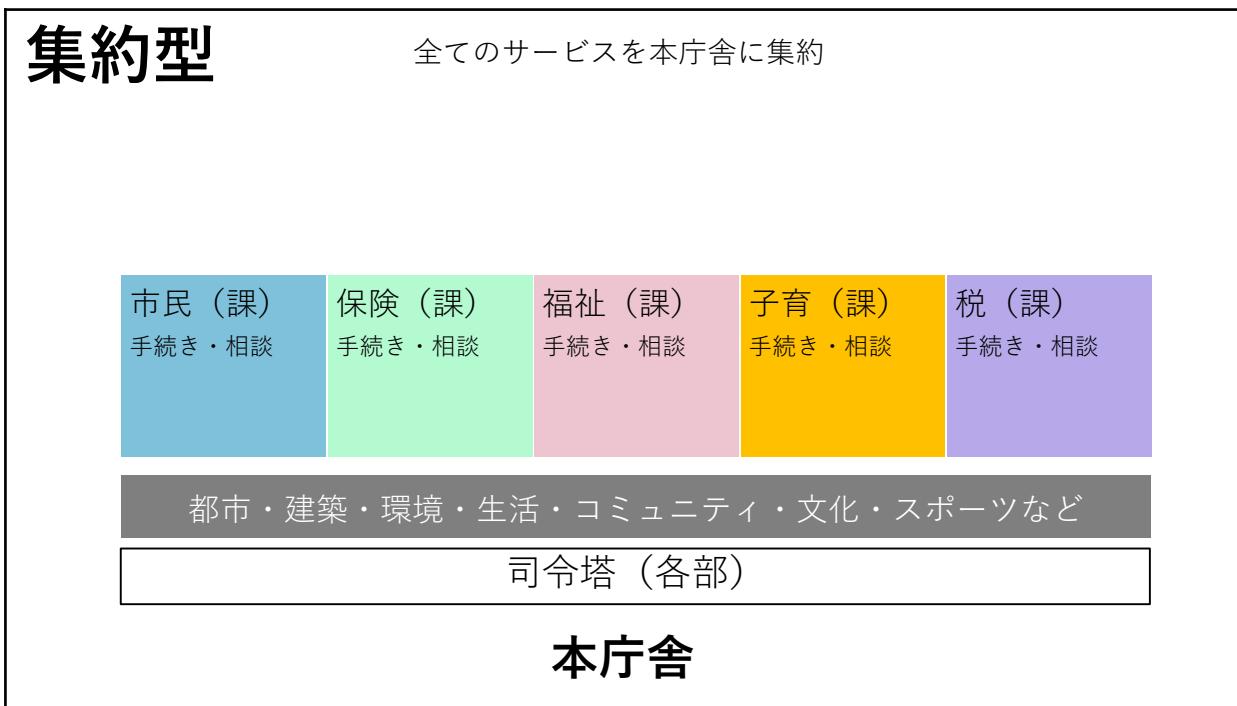


# 将来の市役所の姿 (集約と分散の比較) 1/2 ※イメージ



## 将来の市役所の姿(集約と分散の比較) 2/2

	主なメリット	主なデメリット
<b>集約型</b> 全てのサービスを本庁舎に集約	組織、職員及び窓口を本庁舎に集約することにより、組織運営と業務プロセスが分散型に比して複雑にならない。	駅近施設の床面積そのままに本庁舎の規模が大きくなる。また、「より身近なところでサービスを受けたい」という市民ニーズに対応できない。
<b>現状と同様</b> 一部サービスを出張所で提供	組織、職員及び窓口をある程度本庁舎に集約することにより、組織運営と業務プロセスが分散型に比して複雑にならない。	駅近施設の床面積そのままに本庁舎の規模はあまり抑制されない。また、「より身近なところでサービスを受けたい」という市民ニーズに対応できない。
<b>窓口分散型</b> 市民の利用頻度の高いサービスの窓口(定型業務中心)を出張所に分散化、本庁舎と連携しサービス提供	本庁舎の規模がある程度抑制されるとともに駅近施設を有効活用して、「より身近なところでサービスを受けたい」という市民ニーズに対応でき、市のまちづくりにも貢献できる。	駅近施設に窓口等を設置するための整備費がある程度必要になる。また、市民の求めるサービスをどこで受けられるのかわかりづらい。
<b>組織分散型</b> 市民の利用頻度の高いサービスに関わる組織・職員を出張所に分散配置、独立してサービス提供	本庁舎の規模が抑制されるとともに駅近施設を有効活用して、「より身近なところでサービスを受けたい」という市民ニーズに対応でき、市のまちづくりにも貢献できる。	駅近施設に組織、職員及び窓口を分散するため、職員の人材育成や災害対応に課題がある。また、駅近施設の整備にかなりのコストがかかる。

 将来を見据えると、「窓口分散型」の方向性が望ましい